

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月10日

【四半期会計期間】 第64期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 スズデン株式会社

【英訳名】 SUZUDEN CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 酒 井 篤 史

【本店の所在の場所】 東京都文京区湯島二丁目2番2号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行って
おります。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田小川町一丁目2番地 風雲堂ビル3階

【電話番号】 03(5689)8001(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 金 網 秀 明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第2四半期 連結累計期間	第64期 第2四半期 連結累計期間	第63期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	17,608,319	19,772,592	37,149,066
経常利益又は経常損失() (千円)	205,063	713,719	593,992
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失() (千円)	154,822	452,851	407,086
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	129,801	439,433	306,146
純資産額 (千円)	16,112,871	16,538,828	16,407,663
総資産額 (千円)	24,162,743	25,632,469	26,749,274
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額() (円)	10.72	31.33	28.20
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)		31.13	28.11
自己資本比率 (%)	66.7	64.5	61.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	227,756	540,994	364,221
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	270,586	516,667	71,398
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	329,578	465,728	464,661
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,651,575	5,167,189	4,675,307

回次	第63期 第2四半期 連結会計期間	第64期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額() (円)	17.09	20.10

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第63期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益又は四半期純損失()」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()」としております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

(提出会社)

当第2四半期連結会計期間において、新たな経営上の重要な契約等は行われておりません。

なお、当第2四半期連結会計期間における、主な代理店契約は、次のとおりであります。

相手先	契約締結年月日	主要取扱品目	契約期間	契約内容
オムロン株式会社 インダストリアル オートメーションビ ジネスカンパニー (IAB)	平成22年4月1日	PLC・スイッチ・センサ・リレー・タイ マ・温度調節器・視覚認識装置・メカト ロニクス関連機器・オンボード関連商品	平成27年4月1日～ 平成28年3月31日 (毎年度更新中)	販売店 (注)1
パナソニック株式会 社エコソリューション ズ社	昭和38年12月1日	照明器具・配線器具・分電盤・配電盤	平成27年4月1日～ 平成28年3月31日 (毎年度更新中)	代理店 (注)2
日東工業株式会社	昭和29年4月1日	受変電設備機器・分電盤・配電盤・ポッ クス・システムラック	平成27年4月1日～ 平成28年3月31日 (毎年度更新中)	代理店

(注)1 昭和32年7月1日に立石電機株式会社(現：オムロン株式会社)と特約店契約を締結し、平成22年4月1日より、上記契約内容に変更となっております。

2 昭和38年12月1日に松下電工株式会社(現：パナソニック株式会社)と代理店契約を締結し、平成24年4月1日より、上記契約内容に変更となっております。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日～平成27年9月30日)における当社グループを取り巻く景況は、中国をはじめとしたアジア経済の減速が鮮明となる中、在庫調整や設備投資の見直し等が顕在化し、足踏み状態となっております。

当社グループの主力販売先の電気機器・電子部品・産業機械業界においては、半導体製造装置関連の主要顧客で在庫調整が長引き、関連装置の生産減少や設備投資の見直し等の動きがあった一方で、液晶製造装置関連顧客や通信インフラ関連顧客の一部で生産増や設備投資の動きがみられました。また、メガソーラーにかかわる設備投資も継続しております。

こうした環境のもと、当社グループは「もの造りサポーティングカンパニー」として、顧客ニーズに直結した営業活動と業務改善の推進による品質の更なる向上、商品安定供給のための在庫拡充等の取り組みを行うとともにメカトロ商材の拡販、エネルギーインフラ市場・メディカル市場への営業活動を強化してまいりました。また、4月には「コンポーネッツ名古屋営業所」を新設し、中部以西のマーケットの開拓を強力に推し進めております。

以上の施策を実施することにより利益の確保に努めた結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は197億7200万円(前年同四半期比12.3%増)、営業利益は6億3000万円(前年同四半期は3億1000万円の営業損失)、経常利益は7億1300万円(前年同四半期は2億5000万円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億5200万円(前年同四半期は1億5400万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)と前年同四半期に比べ増収増益となりました。

また、平成27年3月期第3四半期よりご報告いたしておりました受注損失引当金の対象取引は、顧客との折衝を継続して行った結果、当第2四半期連結累計期間で終了し、受注損失引当金を処理いたしました。その影響は以下の通りです。

売上高 10億50百万円の増加 営業利益並びに経常利益 1億79百万円の増加

なお、親会社株主に帰属する四半期純利益への影響は軽微であります。

また、当社グループの商品分野別の売上高につきましては、次のとおりであります。

F A 機器分野

センサー、表示機器、制御盤等が増加し、売上高は110億87百万円（前年同四半期比21.3%増）となりました。

情報・通信機器分野

外部記憶装置、ネットワーク機器等が増加し、売上高は17億9百万円（前年同四半期比3.9%増）となりました。

電子・デバイス機器分野

コネクター、電源等が増加し、売上高は17億33百万円（前年同四半期比1.2%増）となりました。

電設資材分野

LED関連製品、ボックス、受変電設備等が増加し、売上高は52億42百万円（前年同四半期比2.6%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて11億16百万円減少し、256億32百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて15億32百万円減少し、179億73百万円となりました。

これは主に、現金及び預金の増加4億91百万円、受取手形及び売掛金の減少5億52百万円、在庫の減少12億64百万円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて4億16百万円増加し、76億58百万円となりました。

これは主に、本社ビル建替えに伴う建設仮勘定の増加5億24百万円によるものであります。

負債

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて12億47百万円減少し、90億93百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて18億17百万円減少し、63億45百万円となりました。

これは主に、支払手形及び買掛金の減少8億50百万円、受注損失引当金の減少4億19百万円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて5億69百万円増加し、27億48百万円となりました。

これは主に、長期借入金の増加5億89百万円によるものであります。

純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて1億31百万円増加し、165億38百万円となりました。

これは主に、当第2四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益の計上4億52百万円と、未払配当金の支払3億60百万円によるものであります。なお、自己資本比率は64.5%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末から4億91百万円増加し、51億67百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、資金は5億40百万円の増加となりました。（前年同四半期における資金は2億27百万円の減少）

これは主に、税金等調整前四半期純利益7億13百万円、法人税等の支払額2億42百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、資金は5億16百万円の減少となりました。（前年同四半期における資金は2億70百万円の減少）

これは主に、有形固定資産の取得による支出4億93百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、資金は4億65百万円の増加となりました。（前年同四半期における資金は3億29百万円の減少）

これは主に、長期借入れによる収入10億円、配当金の支払額3億60百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	47,590,000
計	47,590,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,152,600	15,152,600	東京証券取引所 (市場第一部)	1. 完全議決権株式であり、権 利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式 2. 単元株式数は100株
計	15,152,600	15,152,600		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日		15,152,600		1,819,230		1,527,493

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社トレンド	東京都文京区湯島1丁目9-14-303	1,546	10.2
ベル株式会社	東京都文京区湯島1丁目9-14-303	1,470	9.7
オムロン株式会社	京都府京都市下京区塩小路通堀川東入南不動堂町801番地	1,329	8.8
岡野 妙子	埼玉県朝霞市	724	4.8
鈴木 たか	東京都千代田区	706	4.7
鈴木 敏雄	東京都目黒区	418	2.8
鈴木 達夫	神奈川県川崎市高津区	400	2.6
スズデン社員持株会	東京都千代田区神田小川町1丁目2	344	2.3
株式会社ターツ	東京都文京区湯島1丁目9-14-303	327	2.2
株式会社サンセイテクノス	大阪府大阪市淀川区西三国1丁目1-1	271	1.8
計		7,535	49.9

(注) 当社は自己株式619千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合4.1%)を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 619,600		1. 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式 2. 単元株式数は100株
完全議決権株式(その他)	普通株式14,530,700	145,306	同上
単元未満株式	普通株式 2,300		1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	15,152,600		
総株主の議決権		145,306	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が59株含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) スズデン株式会社	東京都文京区 湯島二丁目2番2号	619,600		619,600	4.1
計		619,600		619,600	4.1

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,693,307	5,185,189
受取手形及び売掛金	10,820,660	10,268,170
商品	3,383,283	2,118,907
その他	610,192	402,250
貸倒引当金	1,062	1,020
流動資産合計	19,506,381	17,973,497
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,320,436	2,252,053
土地	3,911,613	3,911,613
その他(純額)	176,185	682,161
有形固定資産合計	6,408,235	6,845,828
無形固定資産		
投資その他の資産	102,254	100,842
その他	774,994	753,815
貸倒引当金	42,590	41,514
投資その他の資産合計	732,403	712,300
固定資産合計	7,242,892	7,658,972
資産合計	26,749,274	25,632,469
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,727,383	4,876,798
短期借入金	400,116	610,112
未払法人税等	251,285	115,799
賞与引当金	176,167	168,712
役員賞与引当金	-	13,980
受注損失引当金	419,576	-
その他	1,187,627	559,750
流動負債合計	8,162,155	6,345,152
固定負債		
長期借入金	874,389	1,464,335
退職給付に係る負債	1,061,845	1,059,643
その他	243,220	224,509
固定負債合計	2,179,454	2,748,488
負債合計	10,341,610	9,093,640

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,819,230	1,819,230
資本剰余金	1,540,416	1,553,214
利益剰余金	13,253,351	13,345,249
自己株式	321,112	278,505
株主資本合計	16,291,884	16,439,188
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	55,042	33,417
為替換算調整勘定	58,120	62,156
退職給付に係る調整累計額	8,338	4,167
その他の包括利益累計額合計	104,824	91,406
新株予約権	10,954	8,233
純資産合計	16,407,663	16,538,828
負債純資産合計	26,749,274	25,632,469

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	17,608,319	19,772,592
売上原価	15,511,819	16,782,696
売上総利益	2,096,499	2,989,896
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	197,479	212,241
給料手当及び賞与	959,064	1,007,121
株式報酬費用	3,287	2,087
法定福利費	151,821	177,029
退職給付費用	94,341	76,918
賃借料	111,522	158,572
減価償却費	214,251	93,140
賞与引当金繰入額	195,267	168,712
役員賞与引当金繰入額	15,000	13,980
その他	456,119	476,857
販売費及び一般管理費合計	2,398,156	2,386,660
営業利益又は営業損失()	301,656	603,235
営業外収益		
受取利息	1,465	1,196
受取配当金	6,423	2,673
仕入割引	106,448	109,003
為替差益	-	2,777
その他	15,139	27,246
営業外収益合計	129,477	142,896
営業外費用		
支払利息	2,195	4,378
手形売却損	11,484	10,855
売上割引	6,701	5,103
為替差損	1,526	-
減価償却費	10,388	9,218
その他	588	2,856
営業外費用合計	32,884	32,412
経常利益又は経常損失()	205,063	713,719
特別利益		
投資有価証券売却益	689	-
新株予約権戻入益	-	25
特別利益合計	689	25
特別損失		
投資有価証券売却損	27	-
特別損失合計	27	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	204,401	713,745
法人税、住民税及び事業税	196,441	104,179
法人税等調整額	246,020	156,713
法人税等合計	49,579	260,893
四半期純利益又は四半期純損失()	154,822	452,851
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	154,822	452,851

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	154,822	452,851
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35,498	21,625
為替換算調整勘定	10,845	4,036
退職給付に係る調整額	368	4,170
その他の包括利益合計	25,021	13,418
四半期包括利益	129,801	439,433
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	129,801	439,433
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	204,401	713,745
減価償却費	224,639	102,359
株式報酬費用	3,287	2,087
受注損失引当金の増減額(は減少)	596,245	419,576
賞与引当金の増減額(は減少)	19,709	7,455
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	13,980
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	14,322	2,202
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,024	1,119
受取利息及び受取配当金	7,889	3,869
支払利息	2,195	4,378
為替差損益(は益)	95	2
投資有価証券売却損益(は益)	662	-
新株予約権戻入益	-	25
売上債権の増減額(は増加)	429,790	554,190
たな卸資産の増減額(は増加)	342,762	1,266,779
仕入債務の増減額(は減少)	181,772	850,930
その他	26,399	588,535
小計	53,299	783,809
利息及び配当金の受取額	8,089	4,013
利息の支払額	2,077	4,393
法人税等の支払額	287,406	242,434
法人税等の還付額	339	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	227,756	540,994
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	180,873	493,345
無形固定資産の取得による支出	10,138	17,450
投資有価証券の取得による支出	27,067	5,695
投資有価証券の売却による収入	1,620	-
敷金及び保証金の差入による支出	61,447	2,412
敷金及び保証金の回収による収入	7,319	2,236
定期預金の払戻による収入	3,000	-
定期預金の預入による支出	3,000	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	270,586	516,667
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	1,000,000
長期借入金の返済による支出	75,419	200,058
ファイナンス・リース債務の返済による支出	23,149	23,882
配当金の支払額	231,010	360,953
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	50,623
財務活動によるキャッシュ・フロー	329,578	465,728
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,831	1,825
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	834,752	491,881
現金及び現金同等物の期首残高	4,486,328	4,675,307
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,651,575	1 5,167,189

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
(会計方針の変更) 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金	3,669,575千円	5,185,189千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	18,000千円	18,000千円
現金及び現金同等物	3,651,575千円	5,167,189千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月8日 取締役会	普通株式	231,010	16	平成26年3月31日	平成26年6月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月5日 取締役会	普通株式	144,381	10	平成26年9月30日	平成26年11月28日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月12日 取締役会	普通株式	360,953	25	平成27年3月31日	平成27年6月12日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	290,658	20	平成27年9月30日	平成27年12月17日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額20円には、記念配当10円を含んでおります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

当社グループは、電機・電子部品販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

当社グループは、電機・電子部品販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額()	10円72銭	31円33銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	154,822	452,851
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する 四半期純損失金額()(千円)	154,822	452,851
普通株式の期中平均株式数(株)	14,438,141	14,453,218
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		31円13銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		92,009
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第64期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）中間配当について、平成27年11月6日開催の取締役会において、平成27年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 290,658千円

1株当たりの金額 20円

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成27年12月17日

（注）1株当たりの金額20円には、記念配当10円を含んでおります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月4日

スズデン株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北方 宏 樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井 出 正 弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスズデン株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、スズデン株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。